

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

住 金

連 結 財 務 諸 表

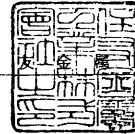
(昭和 5 3 年 6 月 2 9 日提出の証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 2 年 4 月 1 日
至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 3 年 7 月 1 日提出

会社名 住 友 金 属 工 業 株 式 会 社



英訳名 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 熊 谷 典 文



本 店 の 所 在 の 場 所

大阪市東区北浜 5 丁目 1 5 番地

電話番号 大阪 (2 2 0) 5 1 1 1

連絡者 主計課長 島 崎 憲 二

も よ り の 連 絡 場 所

東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 2 号

電話番号 東京 (2 8 2) 6 1 1 1

連絡者 東京経理課長 今 福 義 郎

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成している。
2. 昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

住友金属工業株式会社

取締役社長 熊 谷 典 文 殿

作成年月日 昭和53年7月19日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員 公認会計士

青木大七

代表社員
関与社員 公認会計士

永野亨造

代表社員
関与社員 公認会計士

渡辺正則

代表社員
関与社員 公認会計士

有働博明

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている住友金属工業株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、住友金属工業株式会社及び連結子会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門翠平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した 福岡市中央区天神一丁目10番24号 福岡三和ビル

事務所所在地 電話 福岡(092)751-0931(代)

連 結 財 務 諸 表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
科 目	昭和53年3月31日現在		
I 流 動 資 産			%
1. 現 金 及 び 預 金		174,950	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		76,305	
3. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		38,887	
4. 有 価 証 券		43,566	
5. た な 卸 資 産		338,655	
6. 前 払 費 用		4,139	
7. そ の 他 の 流 動 資 産			
1) 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 未 収 入 金	5,454		
2) 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 短 期 貸 付 金	12,686		
3) そ の 他	41,543	59,683	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 1,484	
流 動 資 産 合 計		734,701	37.9
II 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
1. 建 物 及 び 構 築 物	327,169		
減 価 償 却 引 当 金	△ 86,990	240,179	
2. 機 械 及 び 装 置	1,064,827		
減 価 償 却 引 当 金	△ 425,439	639,388	
3. 船 舶 及 び 車 輛 運 搬 具	18,018		
減 価 償 却 引 当 金	△ 10,418	7,600	
4. 工 具 器 具 備 品	22,695		
減 価 償 却 引 当 金	△ 14,100	8,595	
5. 土 地		57,903	
6. 建 設 仮 勘 定		112,290	
有 形 固 定 資 産 合 計		1,065,955	
(2) 無形固定資産		18,395	
(3) 投資その他の資産合計			
1. 投 資 有 価 証 券		23,304	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株		245,445	
3. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 貸 付 金		128	
4. 長 期 貸 付 金		50,377	
5. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		1,968	
6. 長 期 前 払 費 用		13,550	
7. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		5,637	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 360	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		119,149	
固 定 資 産 合 計		1,203,499	62.1

住 金

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	昭和 5 3 年 3 月 3 1 日 現 在		
Ⅲ 繰 延 資 産			%
試 験 研 究 費		9 4	
繰 延 資 産 合 計		9 4	—
資 産 合 計		1,938,294	100.0

(単位:百万円)

負 債 の 部			
科 目	昭和53年3月31日現在		
I 流 動 負 債			%
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		175,042	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		58,888	
3. 短 期 借 入 金		338,156	
4. 一 年 内 償 還 予 定 社 債		15,805	
5. 未 払 金		26,072	
6. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 未 払 金		904	
7. 設 備 関 係 未 払 金		43,668	
8. 前 受 金		64,688	
9. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 前 受 金		3,186	
10. 預 り 金		47,331	
11. 負 債 性 引 当 金			
1) 製 品 保 証 引 当 金	28		
2) 賞 与 引 当 金	16,034		
3) 事 業 税 等 引 当 金	1,976	18,038	
12. 法 人 税 等 引 当 金		3,124	
13. そ の 他 の 流 動 負 債			
1) 設 備 支 払 手 形	23,588		
2) そ の 他	678	24,266	
流 動 負 債 合 計		819,168	42.3
II 固 定 負 債			
1. 社 債		91,892	
2. 長 期 借 入 金		700,653	
3. 負 債 性 引 当 金			
1) 退 職 給 与 引 当 金	38,010		
2) 特 別 修 繕 引 当 金	21,817	59,827	
4. そ の 他 の 固 定 負 債		43,704	
固 定 負 債 合 計		896,076	46.2
III 特 定 引 当 金			
1. 特 別 償 却 準 備 金		50,019	
2. 価 格 変 動 準 備 金		4,850	
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金		707	
4. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		3,851	
5. 公 害 防 止 準 備 金		12,264	
特 定 引 当 金 合 計		71,691	3.7
IV 連 結 調 整 勘 定		3,516	0.2
V 少 数 株 主 持 分		2,869	0.1
負 債 合 計		1,793,320	92.5

(単位:百万円)

資 本 の 部			
科 目	昭和53年3月31日現在		
I 資 本 金		110,419	5.7%
II 資 本 準 備 金		3,897	0.2
III 利 益 準 備 金		12,846	0.7
IV そ の 他 の 剰 余 金		18,081	0.9
V 連結子会社所有の親会社株式		△ 269	
資 本 合 計		144,974	7.5
負 債 及 び 資 本 合 計		1,938,294	100.0

(脚注)

1. 受取手形割引高	102,821百万円
うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高	48,204
2. 担保に供している資産	
受 取 手 形	7654百万円
有 形 固 定 資 産	292,439
有価証券、関係会社株式、投資有価証券	21,355
上記のほか、当社は企業担保法に基づき、企業担保権を設定している。	
債 務 の 内 容	借入金及び社債
3. 保証債務は次の通り。	
スミトモメタル・オーバーシーズ	17,803百万円
ユ リ カ 工 業	4,396
住 金 大 径 鋼 管	1,550
鹿 島 共 同 火 力	1,307
そ の 他	5,498

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	自 昭和52年4月 1 日 至 昭和53年3月31日		
I 売 上 高		1,012,150	100.0%
II 売 上 原 価		857,938	84.8
売 上 総 利 益		154,212	15.2
III 販売費及び一般管理費			
1. 販 売 手 数 料	13,254		
2. 製 品 発 送 費	40,487		
3. 従 業 員 給 料 手 当	15,431		
4. 減 価 償 却 費	1,413		
5. そ の 他	22,175	92,760	9.1
営 業 利 益		61,452	6.1
IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	12,593		
2. 非連結子会社からの受取利息	339		
3. 受 取 配 当 金	2,975		
4. 流 動 資 産 売 却 益	14,501		
5. 為 替 差 益	16,238		
6. そ の 他 の 収 益	3,179	49,825	4.9
V 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	102,299		
2. そ の 他 の 費 用	4,837	107,136	10.6
経 常 利 益		4,141	0.4
VI 特 別 利 益			
1. 有 価 証 券 売 却 益	757		
2. 固 定 資 産 売 却 益	341	1,098	
VII 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 圧 縮 損	339		
2. 公害防止関係特別損失	1,635		
3. 設 備 休 止 特 別 損 失	594		
4. そ の 他 の 特 別 損 失	569	3,137	
税金等調整前当期純利益		2,102	
VIII 特 定 引 当 金 戻 入			
1. 特別償却準備金戻入額	6,397		
2. 価格変動準備金戻入額	147		
3. 海外市場開拓準備金戻入額	322		
4. 公害防止準備金戻入額	3,100	9,966	

(単位：百万円)

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日		
			%
K 特 定 引 当 金 繰 入			
1. 海外投資等損失準備金繰入額	163		
2. 公害防止準備金繰入額	20	183	
税金等調整前当期利益		11,885	
法人税等充当額		6,187	
少数株主利益		105	
連結調整勘定繰入額		879	
当 期 利 益		6,472	

(脚注)

1. 法人税等充当額には住民税及び受取配当金、受取利息等に課される源泉所得税を含む。

2. 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額

賞与引当金繰入額 340百万円

退職給与引当金繰入額 1,246

事業税等引当金繰入額 1,912

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日	
I その他の剰余金期首残高		17,934
II その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	573	
2. 配 当 金	5,588	
3. 役員賞与金	164	6,325
III 当 期 利 益		6,472
IV その他の剰余金期末残高		18,081

連結の範囲等に関する記載事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、住金化工機、住友精密工業機、住友特殊金属機、住友海南銅管機の4社である。

非連結子会社は、八戸石灰鉱業機ほか49社である。

非連結子会社は、連結会社の資産及び売上高基準の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(50社)及び関連会社(住友軽金属工業機ほか50社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住友海南銅管機の決算日は2月31日であり連結財務諸表の作成に当つては、12月31日現在の決算財務諸表を使用している。

(4) 会計処理基準に関する事項

- | | |
|------------------|---|
| イ. 有 価 証 券 | 主として移動平均法に基づく原価法により評価している。 |
| ロ. た な 卸 資 産 | 主として総平均法に基づく原価法により評価している。 |
| ハ. 事業税及び事業所税 | 発生基準により計上している。 |
| ニ. 外貨建債権、債務 | 特約のあるものを除き、短期金銭債権、債務は決算日の為替相場により円換算を行い、長期金銭債権、債務は取得時又は発生時の為替相場により円換算を行つて
いる。 |
| ホ. 有形固定資産の減価償却方法 | 主として定額法によつているが一部の連結子会社では定率法を採用している。
なお、定率法を採用している割合は取得価格で約15%である。 |
| ヘ. 退職給与引当金 | 当社は期末会社都合退職金要支給額の2分の1、住金化工機は退職年金制度に拠
つていますがその他は期末自己都合退職金要支給額の2分の1を積立てている。 |

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、昭和52年4月1日を基準とする一括法によつており、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却している。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。

なお、固定資産については、連結会社間の売買は僅少であるため、未実現利益を消去しておらず、減価償却費の修正も行っていない。

(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、一括法の基準日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

(8) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は、以下を除き、これを行っていない。すなわち、未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により個別会計上の税引前利益を連結上修正したのに対応して、個別会計上で計上された法人税等も修正している。